

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	15,500千円	37,900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,500千円	37,900千円	
		事業費	15,496千円	24,372千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	15,496千円	24,372千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	90	93	95
		補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	成果	単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		27年度	28年度	
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値 90	実績値 93
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値	95
			単位	%
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値 80	実績値 85
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値	93
			単位	%
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績						
○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)				○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31)						
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 37,900	予算額 24,372	決算額 23,220	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③	
		国庫支出金	0	0	0		一般職員人件費 ②	732		
		県支出金	0	0	0		所要人員 ③	0.10		
		地方債	0	0	0		臨時職員人件費 ④	0		
		その他	0	0	0		⑤			
		一般財源	37,900	24,372	23,220		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額							
総人件費			①	732						
総コスト			⑥	23,952						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、生徒の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバーと合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 関中学校の教育用パソコンについては、すでにリース期間が終了し、加えて亀山中学校、中部中学校についても平成29年8月にリース期間が終了する。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるので、今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。 	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。 平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。 導入機器を活用するための研修会を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切